

年頭に寄せて



経済産業省製造産業局

局長 糟谷 敏秀

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

安倍政権発足以来、機動的に積み重ねてきた政策の結果、雇用・企業収益は改善し、経済の好循環が生まれつつあります。

我が国製造業の事業環境については、経済連携協定への対応の遅れ、行きすぎた円高など「六重苦」が指摘されてきました。行きすぎた円高が是正されたのに続き、今般TPP協定が大筋合意したことは、我が国製造業の競争力強化に向けた大きな一歩となります。TPP協定に参加する11カ国への工業製品輸出額（約19兆円）の99.9%について関税が撤廃されることにより、国内で質の高いものづくりを行う我が国企業の輸出の増加に大きく貢献することが期待されます。

過去3年間のアベノミクスにより、我が国はデフレ脱却までもう一息のところまで来ています。昨年末の政府の税制改正大綱では、経済の好循環を確実なものとするため、「法人実効税率20%台の来年度からの実現」と、史上初の「固定資産税の投資促進減税創設」を決めました。

企業の皆様には、これらの措置も活用しつつ、設備・技術・人材に対する未来に向けた

投資と、3巡目の賃上げに向けた最大限の努力、あわせて、取引先企業に対する仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁を改めてお願いいたします。

政府としても、強い経済を生み出すために、人材開発、先端的な研究開発等を進めます。企業の生産性や収益力の向上に向けて、新たな技術を活用した、我が国製造業の意欲的な取組を支援します。

具体的には、第一に、少子高齢化への対応やものづくり現場の生産性向上のため、ロボットの活用を支援します。昨年2月に日本経済再生本部で決定した「ロボット新戦略」の推進のため、産学官から成る「ロボット革命イニシアティブ協議会」を昨年5月に設立いたしました。2020年までを「ロボット革命集中実行期間」と位置づけ、ロボットの市場規模を2.4兆円に拡大することを目指して、官民での総額1,000億円のロボット関連プロジェクトへの投資や、ロボットバリアフリー社会に向けた規制改革等を推進してまいります。

第二に、IoT等の新しい技術を活用し、生産性を高めたり、新たな収益源を創出する意欲的な取組みを支援します。生産現場や経営の状態の見える化により、改善が容易になる

だけでなく、データを起点とした新たな製品やサービスの創出により、稼ぐ力の向上に貢献します。こうした動きに対応した新たな製造業の姿を模索していくため、「ロボット革命イニシアティブ協議会」の中で、その課題や方向性につき議論を始めています。また、昨年10月に設立した「IoT推進ラボ」において、製造業と非製造業、大企業とベンチャー企業、日本企業と外国企業といった、様々なプレイヤーによる垣根を超えた企業連携を促進し、資金供給・規制改革の両面から集中支援することで、これまでになかったイノベーションを生みだしていくことを目指します。

また、我が国航空宇宙産業については、近年急速な成長を実現しておりますが、さらにこの成長を加速するため、経済産業省としてもしっかりと取り組んでまいります。

民間航空機分野では、昨年11月11日にMRJが初飛行に成功しました。半世紀ぶりに大空に羽ばたいた国産旅客機の勇姿は多くの国民に希望を与えるとともに、我が国民間航空機産業が新たなステージへと進んだことを世界に示しました。また、ホンダジェットがFAAの型式証明を取得し、初号機を納入するという嬉しいニュースもありました。昨年は、我が国航空機産業の歴史にとって画期的な一年であったと言えます。

しかし、我が国航空機産業が世界で勝ち抜いていくためには更なる挑戦が必要です。国内企業の力を結集し、海外企業との連携をさらに進める必要があります。政府としても、航空産業ビジョンの下、関係省庁が密に連携し取り組んでまいります。

完成機事業を軌道にのせるため、トップセールスを始め、航空機ファイナンスの強化を含む環境整備に取り組みます。また将来を見据えた戦略として、次世代機に関する検討、装備品分野の事業拡大、国内サプライ

チェーンの強化、人材育成に向けた検討を進めます。サプライチェーンの強化は、地方創生の観点からも重要です。川下企業のニーズを踏まえたうえで、自動車等他産業からの参入のほか、地域を越えた企業連携等を地方局や自治体と連携して取り組んでまいります。

防衛分野では、一昨年4月の防衛装備移転三原則の閣議決定以降、防衛装備の海外移転が国家安全保障会議において順次承認されてきました。政府としても外国政府との防衛装備協力に関する政府間協定の締結などに取り組んでおり、経済産業省としても、海外との防衛装備協力に関する政府全体の方針に基づき、相手国政府とも連携した産業間対話の実施や産業団体の交流、協力への支援などを進めております。

そして、今年、将来戦闘機に適用される技術を用いた先進技術実証機の初飛行も予定されていると承知しております。過去、F-2戦闘機の開発で培われた複合材技術が民間航空機にも用いられたように、先進技術実証機、将来戦闘機に活用される技術は、民間航空機分野でも活用される可能性があります。経済産業省としても、防衛省と連携して取り組んでまいります。

宇宙分野においては、昨年1月に宇宙基本計画が改訂され、①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用の推進、③宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化という3つの方針が示されました。現在、従来にはない新しい宇宙活動をささえるルールの新設に向け、宇宙2法（宇宙活動法、衛星リモートセンシング関連法）の通常国会への提出に向け、政府一丸となって準備を進めております。

経済産業省としても、今年3月末までに部品・コンポーネントに関する技術戦略を策定し、関係府省と連携して競争力のある部品の

開発・実用化を進める仕組みを作るとともに、人工衛星システムや部品の輸出に対する支援を引き続き進めてまいります。

末筆ながら、本年の皆様のご健康とご多幸を、そして我が国製造業の着実な発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成28年元旦